

国民健康保険事業  
特別会計

## 1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の医療の確保と健康保持増進に大きく貢献し、世界一の長寿国を築く礎となり、今日に至っている。

しかし、少子高齢化の加速度的な進行や景気の低迷が長期化する中、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

そのような社会情勢の中、取手市国民健康保険としては、事業運営の健全化に向け、収納率の向上対策やレセプト点検等による医療費適正化対策、更に加入者の健康づくりや疾病予防対策など、地域性を生かした取り組みを進めている。

財政状況については、歳入総額 10,583,931 千円、歳出総額 11,194,010 千円となり、歳入歳出差し引きが、610,079 千円不足となったため、平成 20 年度から繰上充用を行った。

歳出における保険給付費は、6,999,578 千円（歳出比：62.5%）となっている。また、老人保健拠出金は 1,649,300 千円（歳出比：14.7%）、介護納付金は 848,620 千円（歳出比：7.6%）となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税は、3,431,565 千円（歳入比：32.4%）となった。国民健康保険税については、合併初年度の平成 17 年度は、それぞれ旧市町の税率により賦課したが、平成 18 年度からは税率を統一し、平成 19 年度についても、平成 18 年度と同じ税率で賦課を行った。

次に国庫支出金、療養給付費交付金、県支出金及び共同事業交付金等の保険給付に充てられる収入は、6,154,329 千円（歳入比：58.1%）となっている。

なお、平成 19 年度において、重点事業として実施したのは次のとおりである。

### (1) 適用適正化の推進

- ・退職国保への職権適用を含む切り替え推進

### (2) 保険税収入の確保

- ・休日、年間収納強化月間臨戸徴収により収納率向上及び差押えの強化

### (3) 医療費の適正化

- ・医療費通知、過誤調整による国保給付の健全化

### (4) 保健事業の推進

- ・人間ドック等の助成
- ・特定健康診査等実施計画の策定

### (5) 趣旨普及、事務処理体制の効率化など

- ・国保制度の趣旨等について、独自ちらしの作成配布及び広報誌により P R
- ・高齢者の方々へ出前講座を実施し制度改正等を P R
- ・サービスを低下させることなく、事務改善に努め、公的医療保険制度として健全な運営を図る

## 被保険者の状況

区分	年度		
	19 年度	18 年度	伸び率 (%)
国 保 加 入 世 帯 数	22,487 世帯	22,276 世帯	100.9

一般被保険者数 (うち老人保健対象者数)	30,586人 (7,694人)	31,386人 (7,642人)	97.5 (100.7)
退職被保険者数	11,659人	11,162人	104.5
合計被保険者数	42,245人	42,548人	99.3

国保加入世帯の所得段階層別世帯数

所得階層区分	世帯数		被保険者数	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
0 ~ 33万円未満	7,863	31.0	10,758	22.8
33 ~ 40万円未満	354	1.4	597	1.3
40 ~ 60万円未満	923	3.6	1,517	3.2
60 ~ 80万円未満	963	3.8	1,669	3.5
80 ~ 100万円未満	996	3.9	1,750	3.7
100 ~ 150万円未満	3,335	13.2	6,018	12.8
150 ~ 200万円未満	3,280	12.9	6,407	13.6
200 ~ 250万円未満	2,322	9.2	4,879	10.3
250 ~ 300万円未満	1,532	6.1	3,387	7.2
300 ~ 400万円未満	1,801	7.1	4,507	9.6
400 ~ 500万円未満	766	3.0	2,061	4.4
500 ~ 600万円未満	396	1.6	1,117	2.4
600 ~ 700万円未満	220	0.9	677	1.4
700万円以上	571	2.3	1,774	3.8
合計	25,322	100.0	47,118	100.0

2 歳入の状況

歳入決算額は、10,583,931千円で、前年度に比較して5.2%の増となった。

(単位:千円)

区分	19年度	18年度	前年度比(%)
国民健康保険税	3,431,565 (216,021)	3,343,825 (168,473)	102.6
国庫支出金	2,356,589	2,272,303	103.7
療養給付費交付金	2,500,024	2,542,156	98.3
県支出金	402,126	414,075	97.1
共同事業交付金	895,590	532,056	168.3
繰入金	767,211	818,653	93.7

繰越金	194,014	101,215	191.7
諸収入等	36,812	33,192	110.9
歳入合計	10,583,931	10,057,475	105.2

( )は滞納繰越分再掲

被保険者1人当りの状況 (単位:円)

区分	19年度	18年度	伸び率(%)
国民健康保険税	81,230	78,589	103.4
国・県等支出金	145,682	135,390	107.6
一般会計等繰入金	18,161	19,241	94.4
繰越金	4,593	2,379	193.1
その他の収入	871	780	111.7
合計	250,537	236,379	106.0

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、11,194,010千円で、前年度に比較して13.5%増となった。

(単位:千円)

区分	19年度	18年度	前年度比(%)
総務費	296,020 (21,137)	292,431 (20,333)	101.2
保険給付費	6,999,578	6,472,720	108.1
老人保健拠出金	1,649,300	1,710,667	96.4
介護納付金	848,620	697,764	121.6
共同事業拠出金	910,864	523,339	174.0
保健事業費	43,250	38,315	112.9
公債費	226	207	109.2
諸支出金等	446,152 (9,517)	128,018 (8,216)	348.5
歳出合計	11,194,010 (30,654)	9,863,461 (28,549)	113.5

( )は国保税徴収に要する経費分再掲

被保険者1人当りの状況

(単位:円)

区分	年度	19年度	18年度	伸び率(%)
総務費		7,007	6,873	101.9
保険給付費		165,690	152,127	108.9
老人保健拠出金		39,041	40,206	97.1
介護納付金		20,088	16,399	122.5
共同事業拠出金		21,562	12,300	175.3
保健事業費		1,024	901	113.7
その他の歳出		10,566	3,014	350.6
合計		264,978	231,820	114.3

## 1 総務費

### 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当:国保年金課] P.47

7001 国保事務に要する経費 69,783,650円(63,656,515円)

[国・県 4,426,703円 その他 65,356,947円]

\* 特財内訳

[国補:その他特別調整交付金 907,000円]

[国補:後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金 3,000,000円]

[国補:高齢者医療制度円滑導入事業補助金 519,703円]

[繰入金:職員給与等繰入金 65,356,947円]

目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

[担当:国保年金課] P.47

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 15,743,414円(14,638,119円)

[その他 15,743,414円]

\* 特財内訳

[繰入金:職員給与等繰入金 15,743,414円]

目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

内容

医科・歯科・調剤に係るすべての診療報酬明細書(レセプト)を専門員により点検を行ない、医療費の過誤請求を防止した。併せて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図った。

レセプト点検体制 医科専門点検員 3名

歯科専門点検員 2名

レセプト整理員 2名

被保険者資格点検事務員 1 名  
適用適正化事務員 1 名

効果 (単位:円)

区分 \ 年度	19 年度	18 年度	伸び率 (%)
財政効果額	91,021,300	103,910,500	87.6
1 人当り財政効果額	2,605	2,979	87.4

2 徴税費 1 徴税総務費

[担当: 納税課] P.49

7601 国保税徴収に要する経費 21,137,238 円 (20,332,965 円)

[その他 21,137,238 円]

\* 特財内訳

[繰入金: 職員給与等繰入金 21,137,238 円]

内容

(1) 国保税率の状況

区 分	医 療 分	介 護 分(40~64 歳)
所 得 割	8.0%	1.0%
均 等 割	20,000 円	6,000 円
平 等 割	20,000 円	3,000 円

(2) 国保税の収納状況

(単位:千円)

年 度	内 訳	調定額累計	収 納 額	収納率 (%)
19 年度	一般被保険者現年 (医療・介護)	2,351,851	2,036,479	86.6
	一般被保険者滞納 (医療・介護)	1,825,419	200,705	11.0
	現年度 (一般・退職)	3,563,006	3,215,543	90.2
18 年度	一般被保険者現年 (医療・介護)	2,406,496	2,081,005	86.5
	一般被保険者滞納 (医療・介護)	1,774,407	158,323	8.9
	現年度 (一般・退職)	3,535,732	3,175,352	89.8

(3) 国民健康保険税収納率向上のため、職員及び嘱託徴収員による徴収を図った。

(単位:円)

年 度	徴 収 額	嘱託徴収員数	1 人当り徴収額
19 年度	23,399,373	6 名	3,899,895
18 年度	36,440,294	6 名	6,073,382

## 2 保険給付費

[担当：国保年金課] P.53

保険給付費 6,999,577,821 円 (6,472,719,812 円)

[国・県 1,735,477,673 円 その他 3,215,411,384 円 一財 2,048,688,764 円]

\* 特財内訳

[国負：療養給付費等負担金 1,200,179,751 円]

[国負：高額共同事業負担金 39,228,461 円]

[国補：普通調整交付金 214,258,000 円]

[県負：高額医療共同事業負担金 39,228,461 円]

[県補：第1号県調整交付金 176,514,000 円]

[県補：第2号県調整交付金 66,069,000 円]

[交付金：療養給付費交付金 2,059,647,410 円]

[交付金：共同事業交付金 895,590,376 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 210,098,897 円]

[繰入金：出産一時金等繰入金 35,000,000 円]

[諸収入：一般・退職等納付金 15,074,701 円]

(単位：千円)

目	19年度	18年度	伸び率(%)
一般被保険者療養給付費	3,305,903	3,256,478	101.5
退職被保険者等療養給付費	2,930,693	2,506,328	116.9
一般被保険者療養費	47,624	45,840	103.9
退職被保険者等療養費	32,775	29,519	111.0
審査支払手数料	28,101	26,469	106.2
一般被保険者高額療養費	343,786	338,283	101.6
退職被保険者等高額療養費	236,946	191,265	123.9
一般被保険者移送費	0	0	0
退職被保険者等移送費	0	38	皆減
出産育児一時金	39,900	47,050	84.8
葬 祭 費	33,850	31,450	107.6
合 計	6,999,578	6,472,720	108.1

## 3 老人保健拠出金

[担当：国保年金課] P.59

老人保健拠出金 1,649,300,318 円 (1,710,666,646 円)

[国・県 542,361,961 円 その他 440,376,590 円 一財 666,561,767 円]

\* 特財内訳

[国負：療養給付費負担金 405,549,961 円]

[国補：普通調整交付金 65,899,000 円]  
 [県補：第1号県調整交付金 70,913,000 円]  
 [交付金：療養給付費交付金 440,376,590 円]

(単位:千円)

目	19年度	18年度	伸び率(%)
老人保健拠出金	1,649,300	1,710,667	96.4

#### 4 介護納付金

[担当：国保年金課] P.59

介護納付金 848,619,661 円 (697,764,322 円)

[国・県 476,447,729 円 その他 14,372,103 円 一財 357,799,829 円]

\* 特財内訳

[国負：療養給付費負担金 291,561,729 円]

[国補：普通調整交付金 135,485,000 円]

[県補：第1号県調整交付金 49,401,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 14,372,103 円]

(単位:千円)

目	19年度	18年度	伸び率(%)
介護納付金	848,620	697,764	121.6

#### 6 保健事業費

##### 1 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当：国保年金課] P.63

7601 健康優良家庭表彰に要する経費 3,013,184 円 (3,310,548 円)

[その他 3,013,184 円]

\* 特財内訳

[繰入金：職員給与等繰入金 3,013,184 円]

目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

内容

無受診健康優良世帯に対し健康福祉まつりで表彰を行い、報償品券を交付した。

18年度のみ無受診世帯 406 世帯 (3,000 円の報償品券)

17年度及び18年度無受診世帯 335 世帯 (5,000 円の報償品券)

報償品券の交付額と数 2,893,000 円 = 1,000 円 × (406 × 3 枚 + 335 × 5 枚)

支出額 (精算額) 2,386,000 円



1 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P.63

7501 疾病の予防に要する経費 37,649,500 円 ( 34,443,500 円 )

[一財 37,649,500 円]

目的

国保加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行い、疾病の重症化を予防するとともに医療費の節減、疾病予防に関する啓発を図る。

内容

助成対象 40 歳以上・国保税の完納者及び見込者

受診者数

(1)日帰り人間ドック 1人当り国保助成額 24,500 円 (自己負担額 12,250 円)

医療機関名	19年度	18年度
取手協同病院	575人	573人
取手市医師会病院	319人	353人
牛久愛和総合病院	63人	62人
筑波メディカルセンター	38人	42人
筑波記念病院	16人	11人
東取手病院	15人	17人
藤代病院	15人	17人
宗仁会病院	7人	-
龍ヶ崎済生会病院	5人	-
守谷慶友病院	3人	11人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	3人	2人
藤代中央クリニック	0人	3人
鳥越クリニック	0人	2人
合計	1,059人	1,093人

(2)脳ドック 1人当り国保助成額 35,000 円 (自己負担額 17,500 円)

医療機関名	19年度	18年度
取手協同病院	127人	110人
丸野医院	81人	-
取手市医師会病院	64人	63人
牛久愛和総合病院	18人	10人
藤代病院	16人	9人
筑波メディカルセンター	8人	14人
鳥越クリニック	7人	4人
筑波記念病院	4人	2人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	1人	0人
合計	326人	212人

(3)肺ドック 1人当り国保助成額 24,500 円 (自己負担額 12,250 円)

医療機関名	19年度	18年度
取手市医師会病院	12人	10人